

## 昭和二十五年五月

### 国内経済概観

一、財政、金融    二、通 貨    三、生 産  
 四、貿 易    五、商 況    六、賃銀、雇用

#### 一、財政、金融

##### (1) 財政収支状況

政府当座預金受払による当月政府資金の対民間現金収支は、収入一五五、九六六百万円、支出一四二、〇五八百万円、差引一三、九〇八百万円の収入超過を示したが、この金額中より預金部資金の対民間収入超過一、七〇四百万円並に食糧証券の対民間償還一三、〇七三百万円を控除して、国の予算に対応すべき財政資金の対民間現金収支を推定すれば、月中収入超過は二五、二七六百万円見当の巨額に達するものと見られ、前月收入超過を更に一〇、〇〇〇百万円近く上廻っている(註)。

(註) 但し国庫送金等統計上の未達勘定を併せ調整すれば、両月財政収入超過はほぼ同額の二〇、〇〇〇百万円前後となるであろう。

主要財政収支の内訳を見れば、先づ一般会計租税収入に於ては、前年度分税収は大幅に減退したが、新年度分税収は源泉徴収所得税、酒税、法人税等を中心として順調な受入を示し、総額に於て前月比多少の減少ながら、月中受入は二七、四一八百万円に上つた。租税外収入も復興金融庫納付金受入六、五〇〇百万円等によつて引続き一〇、〇〇〇百万円を超え、更に専売益金も前月不振を回復して例月水準以上に達した。当月を以て旧年度分税収の受入を終えるが、国税庁調による二十四年度租税収納実績は受入総額五一八、三五四百万円に上り(予算超

過二、三八四百万円)、収納進捗率一〇〇・五%を示している。但し申告納税所得税不振のため、進捗は昨年度同期(一〇九・六%)を多少下廻っている。他方一般会計支出は新年度予算による支払にやゝ見るべきものがあるが、前年度支払が一段落したため一般的に伸びなやみを見せ、価格調整費、国債償還を除き終戦処理費、公共事業費、地方財政平衡交付金等主要支出は何れも前月実績に比すれば相当減少している。

次に特別会計に於ては、食糧管理会計収入は売払代金回収順調、農林中央金庫よりの前年度前渡金過渡分五、五〇〇百万円の返納等によつて大幅に増加し、支出も相当増加したにもかゝらず差引収支は前月を更に上廻る一九、四〇九百万円の収入超過を示した。更に当月日本国有鉄道勘定収支は、僅かながら収入超過に転じ、政府保険諸会計収入超過も若干増加した。次に貿易関係諸会計に於ては外国為替会計支出は引続き巨額に上つており、又貿易会計収入は激減したが、米国対日援助物資等処理会計収入並に外国為替会計収入は増加し、以上三会計収支を合算すれば支出超過も一、八八七百万円見当にすぎず(前月收入超過四、三四九百万円)、このほか米国対日援助見返資金による対民間投資も僅少に止つた。

これを要するに当月財政収支は諸収入が比較的多額に上つたにもかゝらず、政府諸支払は一般的に低調であつて、差引収支は引続き巨額の収入超過をおさめた。しかもこれを年度別に見れば前月とは逆に前年度分収支は一段落してその殆ど大部分は新年度分収支によつて占められている。(当月一般会計収支中前年度分は収入一九%、支出一二%、——前月は夫々七十一%、四九%)

##### (2) 対日援助見返資金の受払状況

次に米国対日援助見返資金の受払状況を見るに月中本資金への繰入は一二、六九七百万円に上つたが、運用に於ては一、八二三百万円の民間直接投融資が行われたのみで、残余の資金は日本銀行より食糧証券を買入れ一時運用がはかられた。民間直接投融資は、船舶関係一三三百万円、中小企業関係一八九百万円、銀行等債券発行法に基く日本勧業銀行及び商工組合中央金庫の増資優先株式引受夫々一、〇〇〇百万円及び五〇〇百万円、計一、八三二百万円と引つゞき不振を示

し、見返資金の余裕金は当月末三〇、二七四百万円（内三〇、一一三百万円は食糧証券買入に運用）と前月末に比し一〇、九九六百万円増加した。なお二十四年度中の見返資金の私企業投融資額四〇、〇〇〇百万円の配分計画は、電気事業一五、〇〇〇百万円（前年度からの継続工事分のみ）、海運業七、二〇〇百万円（同上）、その他重要産業四、三〇〇百万円、金融機関増資優先株式六、〇〇〇百万円、中小企業一、二〇〇百万円、予備費六、三〇〇百万円（海運業及び電気事業に支出の予定）と閣議で決定された。

### (3) 政府資金繰

前記当月財政資金収入超過二五、二七六百万円の資金は日本銀行に於ける食糧証券引受超過二二、一〇四百万円の資金と合せ、これを以て市中金融機関、預金部に対する夫々一三、〇七三百万円、二一、四〇〇百万円に上る食糧証券の償還を行い、援助資金預金へ一二、六九七百万円を繰入れたが、残余は一般部政府当座預金、預金部会計預金として一時滞積した。この外国庫内部に於ける余裕金の繰替使用額は月中二七、〇〇〇百万円に達しており、政府資金繰は引続き相当余裕に推移した。

### (4) 地方税法案不成立に伴う対策

シヤウブ勧告に基く現行地方税制の全面的改正を内容とする地方税法案は、前月衆議院を通過したが、参議院は五月一日これを否決し、両院協議会に於ても協議とまらず、ついに同法案は不成立に終つた。よつて政府は本法案不成立に伴う対策につき同月十二日の閣議に於て左の通り応急的暫定措置を決定した。

(イ) 八月一日新地方税法実施を目途として、参議院選挙（六月四日）終了後召集予定の第八臨時国会に地方税法案を再提出する。

(ロ) 本年四月以降六月迄の第一四半期中に於ける地方財政の歳入不足を二八、二〇〇百万円見当と推定し（歳入九六、六〇〇百万円、歳出二二四、八〇〇百万円）、これを地方財政平衡交付金の繰上支出八、二〇〇百万円（本交付金の期中支出総額は既定の三一、八〇〇百万円と合して四〇、〇〇〇百万円となる）、預金部資金による短期融通二〇、〇〇〇百万円（このほか同資金によつて地方債四、〇〇〇百万円を六月に引受ける）によつて賄う。

(ハ) 七月以降の措置については別途考究する。

### (5) 預金部収支状況

預金部においては月中郵便貯金が五、〇四四百万円、簡保年金預金、厚生保険預金が三、四〇二百万円増加したのに対して、その他会計預金などの減少が二、六六五百万円に止つたため、原資は五、七四八百万円増加した。これに対して運用面では、貸付金一、七六七百万円（内地方公共団体に対する貸付金五、〇八四百万円増加、公団に対する貸付金三、二二九百万円減少）、公団滞貨引取資金融資のための市中金融機関に対する預け金一、五二四百万円の増加に止まつたことなどによつて、差引余裕金は月中二、五〇二百万円増加し、その当月末残高は二四、三三二百万円（内二三、三〇〇百万円は食糧証券買入に運用）となつた。預金部資金がこのように巨額の遊資を擁していることから、その運用方法につき考慮が望まれるに至つてゐる。

### (6) 復興金融庫貸出

復興金融庫の貸出の回収は当月中一、五五一百万円（内公団一、〇四二百万円）に上つたのに対し、保証融資の肩代りは八七百万円に止まつたため、差引貸出残高は一、四六三百万円の減少を示した。なお同金庫の市中金融機関に対する預託金は当月中一、五〇〇百万円引揚げられ、当月末残高は一、五〇〇百万円となつた。

### (7) 全国銀行預金貸出及び日本銀行の全国銀行に対する信用供与

全国銀行の貸出増加は月中八、一〇二百万円と昨年五月以降の最低を記録し、またその中に占める十一大銀行の貸出増加の割合は三一%と例月の五〇―六〇%台に比し著しく下廻つた。これは当月が季節的に資金需要の一般期であること、商況が中だるみ状態であつたことなどにもよるが、主要な原因は後述の日本銀行再割引手形の範囲縮小等一連の措置にあるものと見るべきであらう。

一方全国銀行総預金は、貸出の伸縮みの外財政資金の引揚超過、公団預金の引揚などを反映して、月中の増加は九、五一二百万円に止つた。而も同業者預金及び政府関係預金を除く預金は、月中三、九六一百万円の増加で、この間銀行の手持小切手及び手形が五、四四〇百万円増加していることを考慮すれば、預金は実

質的には約一、四〇〇百万円見当の減少となるが、ドッジ計画実施後預金の実質的減少を示したのは本月を以て嚆矢とする。

右に述べた如く当月の全国銀行勘定においては、貸出の増加は比較的少かつたものゝ、預金が不振であつたため、日本銀行の市中銀行に対する貸出は三、九四四百万円増加した。而してそれを貸出形態別に見れば、手形再割引が五、九四八百万円減少したのに対し、手形貸付は九、八九二百万円増加した。この間日本銀行の市中金融機関からの長期国債買入は八五一百万円と例月に比し著しく減少した。

(8) 農業系統機関

農業協同組合預金は引つゞき月中五、二八一百万円減少し(前月中減少額七、三五二百万円)、その結果預金残高がピークを示した本年一月以降当月末迄の預金減少額の昨年九月末以降本年一月末までの預金増加額に対する比率は八七・八%と同じ方法による昨年の比率三三・三%を著しく上廻り、最近の農村経済の逼迫を如実に物語っている。農業協同組合の預金の減少による資金繰の逼迫は農林中央金庫の資金繰を逼迫させることゝなつた。即ち月中同金庫の食糧概算金受入額が食糧代金支払額を三、八〇〇百万円上廻つたにも拘らず、系統機関に対する貸出は農業手形の出廻りを中心に五、四〇〇百万円の増加を示し、また農業協同組合及び信用農業協同組合連合会からの国債の買入が二、四〇〇百万円に上つた事情によつて、同金庫の資金繰は窮屈となり、日本銀行よりの借入金金は四、二一百万円増加した。

(9) コール市場の動き

次にコール市場の動きを見るに、財政資金の引揚超過、公団預金の引揚、日本銀行再割引手形の範囲縮小等一連の措置などを反映して通月繁忙を示し、無条件物中心レートも前月末の日歩一銭六厘から漸次引しまり下旬には一銭八厘となつた。

(10) 日本銀行の金融施策

安定政策第二年度に入つて経済の安定化と自立化を強力に推進するためには金融の面においてもその正常化が必要となるに至つたが、このため日本銀行は前月

末以来融資斡旋対象の選定に厳格な取扱を採ることゝした外、当月より商業手形の再割引基準を厳格化し、又従来商業手形に準じて再割引の取扱としていた工業手形についても公団その他配給制度の廃止など取引機構の正常化傾向にも即応して再割引の取扱を廃し、スタンプ手形並の優遇に止めることゝした。更に従来からの国債買入操作についても取扱を厳重にすることゝし、当月は本措置を行わなくとも消化の見透しのある利附興業債券及び一流社債をその対象から外し、且設備資金融資のための国債買入も原則として行わぬことゝした。

なお以上の外当月中に日本銀行が採つた金融措置としては、第一に、対日援助見返資金による増資優先株式の引受によつて今後発行を予定される勸業債券及び商工債券につき、これらを担保とする貸付に対し国債を担保とする貸付並の優遇措置を講ずることゝした。第二に本年度の購入手形に昨年度に引つゞき日本銀行スタンプ手形制度の適用を認めることゝした。

二、通 貨

(1) 銀行券の動き

前月商況活潑化に旺盛であつた現金需要も越月後は一服気味に転じた。即ち銀行券は上旬中旬は夫々七、五九九百万円、一〇、一二一百万円の還収超過を示したのに対し下旬における増発は例月並に八、四七九百万円に止まり、月中九、二四〇百万円の還収超過を示し月末発行高は三二〇、四〇四百万円となつた(昨年五月末比四、四六七百万円増)。かくの如く当月九、二四〇百万円の還収超過を示したことは、前月における八、三〇二百万円の増発の後を承け当月は季節的事情もあつて商況の中たるみを見た外、日本銀行再割引手形の範囲縮小等一連の措置などを反映したものと見られる。しかし右の月末残高を二月以降各月末と比較してみると三千百億円前後では、同程度の推移を示しており、四月や増加をみせているが、月中の平均発行高(三〇九、六五七百万円)をみれば本月の平均発行高(三〇九、九四七百万円)と殆ど異動がみられない。

(2) 銀行券の増減要因

次に本月中に於ける日本銀行券の動きを財政金融の各局面より総括してみると先づ純財政資金(前記財政の項における財政資金と異り見返資金を除外してある)

は二〇、二六一百万円とは前月と同程度の引揚超過となつてゐるが預金部資金は前月の撒超から一、二五三百万円の揚超に転じ、見返資金の放出も一、七八〇百万円に止り更に前月に引続き復金預託金が一、五〇〇百万円引揚げられる等財政面からのみでは二一、二三四百万円の資金引揚となつてゐる。これに対し日銀の国債、債券買入は、復金納付金納付のため同金庫より短期債四、二九九百万円を買入れたらぬ五、〇七三百万円に及んだが日銀貸出は割引手形の減少により八、二〇四百万円の増加に止まり結局日本銀行の信用供与の面からは二一、五〇二百万円の資金放出ということになる。

### (3) 預金通貨の動き

当月に於ける預金通貨をみると全国銀行一般当座預金(同業者預金及び公金預金を除く)は月中二、六三〇百万円の減少となつており、更に銀行手持小切手、手形の増加(五、四四〇百万円)を考慮すれば、実質預金の減少は右の金額をなお上廻るものと推定される。然しながら全国手形交換高は七六〇、一一〇百万円と前月比四三、二七〇百万円の増加を示しており、枚数も四、六〇六千枚と五九五千枚の増加を示している。従つて当月の預金通貨は前月とさして変りないものと推定される。

## 三、生産

### (1) 動力事情

生産活動の基調をなす動力状況を見るに出炭は三、一二七千トンと前月に比し二九千トンの微増をみ順調の実績を示し前年同月に比しては五二七千トン方上廻つてゐる。本月の地区別出炭実績を見るに大手筋優良炭鉱の増集する九州、北海道の好調に対し弱小炭鉱が多く炭質の劣つてゐる其他地区特に宇部地区の生産低下が目立ち最近に於ける選択買の傾向が窺われる。労務者一人当り月産高は八・五トンと前月に比し僅ながら上昇をみ前年同月の六・三トンに比し大幅の向上を示している。月中荷渡実績は季節的需要減退期として二、七八一十トンと前月に比し一三四千トンの減少をみた。このため総貯炭量は三、五九八千トン(四月末三、三〇〇千トン)と累増し今後過剰在庫が問題となる惧れが生じ始めており企業間の売込競争は益々熾烈の度を加え劣弱な中小炭鉱は打撃を蒙りつゝある。

次に電力をみるに総発電電力量は三、三五八百万キロワット時と前月に比し三九二百万キロワット時の減少をみたが、月中出水率は過去八ヶ年平均に対し一〇二%に及び全国的には電力需給は順調に推移し、電力の大口消費部門たる化学工業特に硫酸、カーバイド、曹達類、化学繊維等の生産も増加をみた。

### (2) 工業生産の状況

鉄鋼の生産は七月一日よりの補給金削減と、国際価格輸寄せのため企業合理化が進められたのと、再開した広畑製鉄所の本格的稼働等により銑鉄は一七二千トンと前月の実績を更新し、普通鋼鋼材は二四三千トンと前月に比し一〇千トンの増産をみ好調であつた。其他の主要物資の生産状況をみるに化学肥料は硫酸一五八千トン、石灰窒素四八千トンと前月に比し夫々上昇を示したが、過燐酸石灰のみは一二〇千トンと前月に比し微減をみた。かくの如く肥料生産が一般に順調なのは、電力事情、原料入荷の好転、統制撤廃前の売急ぎ等によるものである。セメントの生産は需要期を迎え三三九千トンと前月に比し一二千トンの増産をみた。又機械工業の生産は総体的には沈滞の域を脱しないが、本月は、変圧器、カメラ、ラヂオ、扇風機、織機等一部の生産増加がみられた。

輸出品の大宗たる線糸布の生産は内需、輸出の両面に互り例年になく活況を保持し、綿糸は三九、三七七千封度、綿織物は一二二、六八五平方碼と前月に比較し若干の遜色がみられたが基調は依然繁忙をきわめてゐる。月中の原棉輸入は米棉八二千俵、印棉三四百俵、アルゼンチン棉四百俵等九〇千俵の回着をみ原棉事情の不安は全く解消をみている。尚輸出増進に貢献する戦後の日本綿業の海外市場の回復振りに瞠目していた米英綿業当事者は、戦後日本綿業界の実情把握と相互理解を深める目的を以て、わが綿業当事者と懇談のため当月七日来訪した。

生糸の生産は新繭出廻りと輸出の好転、換短によるストック減少に生産も活潑化し、一〇三百俵と前月に比し二五百俵の増加をみたものゝ前年同月に比しては三四百俵の減少を示している。

### (3) 工業活動指数

本月の生産状況を総司令部経済科学局調の工業活動指数に拠つてみるに、機械工業の依然たる沈滞、窯業(板硝子の減産による)の微落、印刷工業の不振を除き其

他は何れも伸長をみ、特に金屬工業(銅、錫、亜鉛等非鉄金屬類の海外市況変化による急伸)、化学工業(人絹、パルプ、カーバイド、硫酸、曹達類)の上昇と纖維類(人絹スフ、同織物、絹織物)の季節的需要増加に伴う生産上伸が目立っている。このため鉱工業生産指数は九一・二%と前月に比し更に二・九%の上昇をみ、これに電力及瓦斯を加えた工業活動指数は一〇八・一%に達し、これも戦後最高を示した。かく生産水準が前月に比し、二・九%の上伸をみているのは海外市況の好勢による一部商品の輸出好転、補給金削減を繞るコスト引下のため生産増加等によるものと考えられる。

(4) 食糧事情

米の供出は終了状態となり本月は月中一五八千石に過ぎず、月末累計三〇、六三二千石、進捗率一〇二・五%となつてゐる。これを前年同月の三二、二七四千石、進捗率一〇五・四%に比すれば供出量、進捗率共に若干遜色が認められる。月中輸入食糧の放出は穀類二五五、五〇〇吨(約十一・一日分内六八、二七〇吨は米)で月中の米食率は五六・六%程度とみられ中間端境期である当月も食糧事情は極めて順調に推移した。

当月十二日マツカーサー元帥は現在の日本の制限漁区を南方に伸ばし赤道に至る水域に於て南氷洋捕鯨と同様に漁業船団を派遣してまぐる漁業に従事する事を許可した。今回の漁区の拡張は昨年九月東太平洋漁区の拡張につぐ四回目のもので、これにより現在のまぐる漁獲高四千万貫の約五%、二百三十万貫約五億二千万円が増加すると見込まれている。而もその製品は米国への輸出品として外貨獲得に役立つものとして期待されている。

四、貿易

(1) 輸出入実績

月中輸出実績は一八、九四一百万円と前月(一六、〇六九百万円)比二、八七二百万円の増加を示し、昨年下半年の月平均輸出実績(一四、四四七百万円)を相当上廻る好成績を収めている。各商品共一律に増加を示しているが特に繊維の著増と金屬、機械、鉱物類の好転が目立っている。即ち纖維類は八、二八八百万円と前月(七、一九六百万円)に比して一、〇九二百万円の増加を示しており、特に人造

纖維織物、絹織物の増勢が著しい。但し綿織物は僅かながら減少している。又金屬、機械、鉱物類は二、一二九百万円と前月(一、四六四百万円)比五二%の増加をみ、ポンド切下以後國際價格に対して割高となつた關係から伸縮みとなつていた輸出も最近漸次回復しつつあることが窺われる。

他方輸入実績は二四、四六八百万円と前月(三二、〇七五百万円)比六、六〇七百万円の減少をみたが、これは金屬、機械、鉱物類の著増にも拘らずその他の商品が大幅に減少したことによる。即ち金屬、機械、鉱物類は燐礦石、石炭、鉄鉱の輸入増大に一、九六八百万円と前月(八九三百万円)の二・二倍に達しているがこれに反し、その他の商品は燃料九八九百万円(前月一、〇九三百万円)、纖維類六、五三三百万円(前月八、〇六八百万円)、化学製品、農水産品三、八五九百万円(前月四、一八七百万円)、食糧一一、一一九百万円(前月一五、八三四百万円)と夫々著しい減少を示している。

(2) 輸出申告書認証実績

次に当月における輸出申告書認証統計により輸出契約の状況をみるに、月中の認証高実績は六六、一九五千ドルと昨年一月の輸出契約実績一一、三〇三千ドルを除いて最高の成績を収め、これを通貨圏別にみると各地域共に大幅に増加しているが、特にドル地域の著増が目立っている。即ちドル地域は米国の一六、六八八千ドルを筆頭に朝鮮、台湾、ノールウェイ、カナダ、沖繩等を中心に三四、五七四千ドル(前月二二、二二九千ドル)に達し、このため全体に占める割合も五二%と前月の四三%を上廻っている。又スターリング地域も先月来の各国の輸入制限の緩和に一段と伸張し一七、〇四六千ドルと前月(一四、一六八千ドル)比二、八七八千ドルの増加を示し、更にオープン勘定地域もインドネシア綿織物買付があつた等の關係から一四、五七六千ドルと前月(一二、九二四千ドル)比一、六五二千ドルの増嵩をみている。かゝる輸出の好調によつて外国為替管理委員会手持の外貨も漸次増加し、特に一時不足を伝えられたポンド資金も若干余裕を生じているといわれている。

更にこの認証高実績を商品類別にみると纖維類はインドネシアのE C A資金による大幅買付の他インドが化学纖維の輸入を許可した等の事情によつて二七、二



四六千ドルと前月(二四、七〇〇千ドル)比二、五四六千ドル増加しており、更に雑貨、農水産物も夫々前月を一、五六七千ドル、四六九千ドル方上廻る等総じて消費財の輸出はこの処著しい発展をみせている。反面生産財は二月以降四月までは逐月減少傾向を辿つていたが当月に入り海外市況の活況を反映して鉄鋼、金屬、機械、化学製品、石炭等の輸出認証高は二五、二一一千ドルと前月の一一、九一九千ドルに比して二・一倍の大幅増加を示した。

### (3) 交換円勘定の設定

これまでわが国においては司令部の管理下に外人並びに外人商社等は外貨建銀行勘定を保有することが認められ、外人用品販売所(OSS)、バイヤー用ホテル輸出品即売所等を含め凡ゆる取引を外貨又は司令部発行の外国貿易支払票によつて行つていた。然し五月八日司令部から七月一日以降かゝる非軍事的国内取引を円建とし、且つ外国為替に關係した国内取引の管理を日本政府に移管する旨発表せられた。即ち七月一日以降は現在流通している司令部発行の外国貿易支払票を引揚げ、全部円貨を使用せしめることとし、同時に私人の外貨建銀行勘定を停止し、これに代つて特別の交換円勘定(預金者が必要とする時は外貨に交換し對外支払等に用い得る円貨建預金)を設けることとなり、更に国内における司令部の外国為替許可業務も同日をもつて停止し、日本政府が外国為替及び外国貿易管理法によつて許可することとなつた。

### (4) 日比通商協定の成立

五月十八日フイリッピンとの間に新に通商協定が調印せられた。本協定によれば有効期間は本年七月一日から一ケ年間とし、輸出入共各二五百万ドル(昨年末續輸出二一百万ドル、輸入一三百万ドル)を予定しているが、その特色とする処を挙げれば(イ)オープン勘定により決済されること(ロ)五百万ドルのスイング方式をとつていふこと(ハ)両当事国は協定額の限度までは輸出入を許可すべき義務を課しているがそれ以上に及ぶ取引は協定当事国相互の同意がない限り許可されないこと等である。なお我国からの主なる輸出品は、鉄鋼製品、船舶、漁船、纖維類等であり、輸入品は鉄鉱石、コブラ、マニラ麻等である。

## 五、商 況

### (1) はしがき

前月の商況は消費財を中心に年初以来の活況を呈したが、当月に入り稍々一服中だるみの状況を呈し始めるに至つた。即ち当月中旬頃までは尚活況を持続した消費財が繊維品類の売行頭打ちを中心に漸次活気を失い始め、生産財もまた一部に海外相場の奔騰を反映した価格強調が見られたといへ、依然として実需の不振に悩んでいる。

### (2) 商品の売行

先ず商品の売行を見るに、消費財は前月の売行増加から転じてやゝ減退を示した。一般商店の売行伸びみに比べれば依然売行良好といわれる百貨店も、全国百貨店売上高について見ると雑貨二八七百万円減、衣料品七〇百万円減、食料品七五百万円減、家庭用品五五百万円減と前月に比して各品目とも軒並減少し、総売上高四、七六三百万円と前月を五八二百万円方下廻る状況であつた。これが原因としては春物需要と夏物需要の中間における季節的需要減退期であることに加え、三月半ば以降の商況好転期において限られた消費者の購買力が一時に発動され景気一巡したことによるものとみられる。

一方生産財の需要は一部商品の売行上昇を除き全般的には前月とさしたる変化はない。鋼材が第三次補給金撤廃(七月以降)による値上り見越しの買進みと、官庁及び土建方面の需要の漸増に売行良く、非鉄金屬では電気銅が海外価格の奔騰と輸出引合旺盛に荷動きよく、亜鉛また亜鉛華、線材メッキ等の内需に加うるに亜鉛鉄板の輸出好転と海外高に売行上昇し、鉛も輸出順調に活潑な荷動きを見せている他はアルミ、ニッケル、アンチモンニ等の需要は余り振わず、石炭については原料炭は引続き堅調乍ら一般炭の荷動きは更に低調となり機械器具の需要漸減等生産財全体としての動きは概して必ずしも良好とはいえない状況である。

### (3) 商品価格の動き

次に商品価格を見るに、消費財は、月央まで強調を保つた繊維品類が季節物を除いて一般に弱気保合乃至微落を示したのを始め、紙類も需要期経過後とて軟調

となり、ゴム製品も、世界的な生ゴム相場の奔騰による国内生ゴムの高値にも拘らず、需要不振に保合相場に終始する等、一般に売行停滞傾向を反映して軟調に転じている。生産財では、非鉄金属中の電気銅、亜鉛、鉛が海外相場の相次ぐ昂騰を反映して騰勢を維持した他鋼材は先高見越しの買進みに全般的には強含みでありながら、実需の關係から下落傾向を示した物もあり、機械器具、薬品、染料、油脂等はいずれも下値保合のものが多く全般的には軟調を続けている。

(4) 物価指数

これを物価指数について見るに東京卸売物価指数(公定価格あるものは公定価格により、これなきものは自由価格に基いて作成)は前月の一・一%の下落に対し当月は前月比〇・三%の微騰を示した。これは主として当月価格統制の撤廃された毛織物、スフ、皮革等の自由価格が何れも旧公価を上廻つたこと及び海外相場の上昇により非鉄金属、生ゴム等の自由価格が値上りを示したことによるものである。更にこれを生産財、消費財別にみるに前者は右記品目の値上りを主因に一・六%の騰貴を示し、後者は食料品、燃料等の下落により一・一%の低落を示した。一方東京小売物価指数は毛織物等の衣料品が統制撤廃により騰貴を示したにも拘らず野菜、魚類等の入荷順調による食料品の値下りを主因に前月比一・六%と前月の一・〇%に引続き下落を示した。

次に東京閣及び自由物価指数についてみるに前月三・一%の低落を示した生産財のそれは当月は前月比一・六%の低落に止まりその低落率は鈍化した。これは肥料が配給の順調と農村購買力の減退により前月に引続き二五・三%の大幅値下りを示したにも拘らず薬材、金属及び金属製品、建築材料等が前月に比し騰貴したことによるもので、鉄鉄、鋼材も補給金の撤廃期日控え〇・三%、二・七%と夫々騰貴を示した。一方消費財の閣及び自由物価指数も前月比一・八%と前月の七・七%に比しその低落率は著しく鈍化した。これは前月において二五・一%の大幅値下りを示した繊維品が当月は五・五%の低落に止まつたことによるものである。

(5) 不渡手形発生状況

前年初以来始めて減少を見た不渡手形の発生も、当月においては再び増加に

転じ東京手形交換所における取引停止処分の件数は一、一七五件、同金額一〇五、三二三千円と前月に比し件数で二九〇件、金額で一〇、八一三千円の増加を示した。

(6) 在庫高の動き

次に重要物資工場在庫高を見るに綿織物、絹織物、人絹織物、毛織物は在庫減少を見ているが、これは月央頃までの売行活潑と輸出伸長の結果であり、生産財の在庫も商況をほと反映して荷動き低調の石炭、コークス、硫安、苛性ソーダ等は増加し、鉄鋼、非鉄金属類が保合乃至減少を示している。

(7) 輸送実績

当月の国鉄貨物輸送実績は、品目により前月に比し多少の増減はあるが、総計一〇、七九八トンと前月を三一一千トン方上廻つたに止まり顕著な変化は見られなかつた。海上輸送は依然たる荷不足に悩まされ、このため内航の運航採算維持と運賃引下競争回避のため月初に発足した運賃同盟の運賃率が忽ち破られる状況であり、月末現在の繋船は二七六隻一、〇一〇千重量トンに上り、前月末現在に比し三二隻一〇二千トン方増加しいよいよ船腹の過剰を示している。

(8) 株式市況

株式市場をみるに月初優良株を中心に若干活況を呈したが、これも一時的なものに過ぎず、中旬以降は再び低調に推移した。これを東京証券取引所における出来高並に株価指数についてみるに一日平均出来高は一、一九四千株と前月に比し二五・八%の増加を示したが、これは月初における一時的な出来高増加によるものであり、又株価指数も二八一・三と前月に比し五・七%増加したが、昨年十二月の三二六・五に比すれば依然下廻つている。

六、貸銀、雇用

(1) 貸銀支払状況

東京都における男子工業労働者の平均賃金は一二、三七〇円と前月の一一、八〇五円に比し四・八%の上昇を示したが、これは定期的給与が一、二五六円と前月に比し六三三円の増加を示したことによるもので、臨時的給与は一一四円と前月に比し六八円の減少を示した。この定期的給与の増加は主として当月におい

て給与ベースの改定が行われた関係によるもので、出勤日数は二十三日と前月の二十五日に比し減少を示している。

なお東京労働基準局管内で当月把握した賃金の不払件数は一五三件で（前月一五五件）、その中機械器具工業は五二件と依然圧倒的多数を示し、其の他は各業種にわたり一〇件乃至三件と普遍的に発生している。又規模別には小企業（一〇人未満）が八九件で最高を示し、次いで中企業（九九人から一〇人）が六〇件、大企業（一〇〇人以上）が六件となつてゐる。更にこれを原因別にみるに経営不振によるものが五六件、売掛代金の回収難によるものが四〇件、金融難によるものが二一件となつてゐる。

## (2) 企業整備状況

当月の企業整備状況は四月の五七六件に比し一二三件の減少をみ、総数四五三件となつてゐる。これを規模別にみれば当月に於ても中小企業が過半数を占め引き続きインフレ収束下に於ける中小企業の苦悩が端的に示されている。即ち従業員四九人以下のもの二五五件（前月比一〇五件減）、五〇人以上三〇〇人未満のもの一五三件（前月比九件減）、二〇〇人以上のもの四五件（前月比九件減）となつてゐる。四九人以下の小企業の整理数が相当急激な減少をみ、四九人以上二〇〇人未満のものにつき前月程度の整理が依然続けられてゐる事は、整理過程が小企業より中企業へ次第に移りつゝあることを示すものではないかと推測される。更に之を業種別にみれば建設工業、金融業、対人サービス業は僅かながら増加しているが、その他は一般に減少をみつゝある。

## (3) 求人求職状況

次に求人求職関係を東京都職業紹介状況調についてみるに求人数一六、六一九人、求職数五四、〇七二人、就職者数九、六〇六人となつており、求職者数は前月に比し約二千人の増加をみているのに対し、求人数は約一千人の減少を示しますます労働市場の狭隘化しつゝあることが示されるに至つてゐる。

## (4) 労働争議

次に労働争議の状況をみるに、四月以降下火であつた労働攻勢が本月中旬に入つて賃上げ、労働時間の延長反対、定員制、職階制反対等の名目で再び激化せん

とする徴が現れるに至つた。即ち中旬以降自動車工業、私鉄関係、及び大機械工業の一部に短時間乃至二十四時間ストライキがみられた外、綿紡績十一社の争議がストライキに発展せんとする気配にあつた。尚日傭労働者が職業安定所に職を求めると十分得られず、此等未組織労働者の苦悩が高まつてきていることは注目される。

## 昭和二十五年六月

### 国内経済概観

一、財政、金融      二、通 貨      三、生 産  
四、貿 易      五、商 況      六、賃銀、雇用

#### 一、財政、金融

##### (1) 財政収支の状況

年初来巨額の収入超過をつづけた財政収支尻は、当月に於ては僅かながら支出超過を示した。即ち政府当座預金受払による政府資金の対民間現金収支は、月中収入一四二、二二五百万円、支出一四五、四一〇百万円、差引三、一八五百万円の支出超過であるが、国の予算に対応すべき財政資金の対民間現金収支尻として、この金額中に含まれる預金部資金の対民間支出超過三、四一七百万円、食糧証券の対民間償還額五、一八一百万円及び日本銀行による市中手持国債買上額中即日政府より償還された六、九二八百万円を調整した一、五二五百万円見当の支出超過となるものと見られる（註）。

（註）但し国庫送金等未達勘定を併せ調整すれば、逆に僅少（七二五百万円）の収入超過となる。

主要財政収支の内訳を見るに、先ず一般会計収入に於ては、租税収入は大口法